

月刊セキュリティ研究

できるだけ柔軟多様な情報化のルールづくりを
セキュリティ文化の醸成と「人間力」の回復
集積した情報を意見に変えて国際社会を生きるべき

参議院議員 森元恒雄

参議院議員 鈴木 寛

三井物産戦略研究所 寺島実郎

特集

これからの オフィス・ セキュリティ対策

クマヒラ 富士通 日本パープル 富士ゼロックス

2005

6

Security
Specialist
Association

Info

社団法人 日本防犯設備協会
NPO NBCR対策推進機構
American Society for Industrial Security
電子商取引安全技術研究組合

連載

愛しのアクセスコントロール
インターネットの光と影
食の安全
SECURITY UPDATE
ニーモニックNEWS
防犯グッズウォッチング

巻末
特集

セキュリティ業界有力企業一覧

● 管制塔

予兆の管理と危機管理

特定非営利活動法人
日本情報安全管理協会
専務理事
事務局長

佐藤 健次



近年、企業秘密の漏洩、及び個人情報情報の漏洩に関する事象が、色々なメディアを通じ、社会の大きな関心を集めている。個人情報保護法が本年4月より完全施行となったが、過去大手一流と言われている企業に於いても、顧客名簿が外部に流出したり、データベースを取扱っている会社に依り、個人情報情報が不正に流出している。そればかりでなく、公的な取扱いであるべき、住民基本台帳等から個人情報情報が漏れ、犯罪の起因ともなっているケースも、数多く報道されている。

又、企業間に於ける経済的競争は、国内のみならず国際的（グローバル）にも益々激しくなっており、先端技術、及び知的所有権を主張する企業にとっては、今迄以上に情報セキュリティに於ける予防・予知の重要性を認識しなければならない。

経済（ビジネス）面でのグローバル化と言われて久しい。日本企業も国際的に匹敵するグローバルスタンダードを目指し、日夜努力しているようではあるが、果たして、現状のまま良いのだろうか？セキュリティ先進国の外資系企業にとって、業務提携等における日本企業のセキュリティ意識体制の脆弱性を危惧する外国企業は多いと聞く。即ち、日本は経済のグローバル化は進んで来たが、セキュリティのグローバル化についても、もっと真剣に取り組む必要があるの

ではないだろうか？

当協会に於ける通信傍受対策委員会が研究課題になることのひとつをご紹介します。

例えば、海外の大手企業のCEO等のVIPが来日する際、決まって宿泊予定のホテル等の盗聴探査の依頼が数多くある。各VIP等の宿泊するスイートルーム、重要な会議が行われる場所は事前に情報セキュリティに於ける予防・予知の管理と言う意味で綿密な盗聴探査計画があり、実施されているのである。

日本企業に於いては、果してどうだろうか？

一旦情報が流出したら、流出後の事後対策、企業信用の回復には、どれだけの時間とコストが必要であろうか？且つ事後対策が余り期待できない現実をみれば、企業としては、もっと事前の流出（漏洩）防止策に力を入れる事が賢明であるといえる。

近年、インターネット等の普及に依る情報化社会では、個人・企業とも色々な意味で利便性を追求してきた。それによる現状の課題として、情報のリスク管理（悪用防止、プライバシー問題）の必要性と利便性のバランスをどの様に計るかが問われているのである。

情報漏洩はネットワークシステムの問題のみならず、ヒューマンファクターと思われる事件が毎日メディアをにぎわしている。背景としては、終身雇用制の崩壊、人材派遣システムの定着化等による

状況下で、益々、内部告発者、退職職員、派遣社員、アルバイト等による情報流出が続発して行く事が予測される。

このような事態に対する予防・予知の現実から、色々な対策はあるが、特に有効な手段として通信傍受（盗聴防止）対策が挙げられる。Echelon（エシロン）に依る日本企業包囲網、また、FBIの報告書に於ける、情報漏洩と産業スパイの実態を説明する迄もなく、通信傍受対策に依る予防・予知の重要性を認識する事が大事である。

私も日本人であるので性善説を信じてはいるが、現代社会では「人間は悪いことをするものだ」という徹底した性悪説の基にセキュリティ対策を進めて欲しい。近年あらゆる技術先行が日進月歩の勢いで、情報を危険にさらす恐れをはらんだまま進められている。セキュリティ対策に関してもそれを越えるスピードでなければならない。

情報の漏洩を防ぐすばらしい制度やガイドラインを作ったとしても、それを運用する人間が「予防」「予知」の観点に立った対策がなされなければ、意義のある情報セキュリティ対策とは言えない。

今後は「予防」「予知」の意識を持った情報セキュリティ人材の育成を進め、社会全体の情報安全管理を高めることによってこそ、高度情報セキュリティ社会へとステージアップできるのではないだろうか。